

2.4 国際協力機構（JICA）による事業評価

評価の概要

JICA は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力（JICA 所管分）の個別のプロジェクトについて、共通した枠組みによる評価（プロジェクト・レベル評価）を行うとともに、個別のプロジェクト単位ではなく、複数のプロジェクトを取り上げて総合的かつ横断的に評価・分析を行う取組（テーマ別評価）等も行っています。

また、評価に際しては、評価結果の活用（フィードバック）の推進を念頭に置くとともに、評価の客観性や透明性、評価結果の公開など、説明責任の確保にも取り組んでいます。

共通の枠組みによる評価

技術協力、有償資金協力、無償資金協力それぞれの協力形態の特性、支援の期間、効果発現のタイミングなども考慮しながら、PDCA サイクルに沿って、個々のプロジェクトの事前段階から、実施中のモニタリング、事後段階の評価、そしてフィードバックまで基本的な枠組みを共通にすることで、一貫した考え方によるモニタリング・評価の実施と評価結果の活用を目指しています。

また、OECD-DAC が定めている DAC 評価 5 項目（第 1 章 8 ページ参照）による評価や、事後評価のうち外部評価におけるレーティング（格付け）方式の採用などにより、わかりやすく統一的な評価結果の公開に取り組んでいます。

客観性と透明性を確保した評価

事後評価では、事業実施の効果を客観的な視点で検証する観点から、案件の規模に応じて外部の評価者による評価（外

部評価）を取り入れています。

また、評価の質の向上、フィードバックの強化、評価に関連した説明責任の確保を図るため、外部有識者により構成される事業評価外部有識者委員会において、評価の制度や、体制、手法などに関する助言を得ています。

さらに、JICA が実施した事業評価の結果をホームページで公開し、事業評価案件検索ページを設けています。これにより、国民の評価情報へのアクセスが容易となるとともに、プロジェクトの形成・立案や、実施管理、評価・モニタリングに従事する関係者への評価情報のフィードバックを円滑に進めることが可能になりました。

（事業評価案件検索ページ <http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>）

評価結果の活用を重視する評価

JICA の事業評価は、類似の事業の計画・実施に反映してそれら事業の質を高めるためのフィードバック機能の役割も



インドネシア「海事訓練学校整備事業」（外部評価）から、操船シミュレータの様子

PDCA サイクルと各段階の評価・モニタリング

PLAN	DO	CHECK	ACT
事前評価	実施中の事業進捗促進（モニタリング）	事後評価	フィードバック
事業の実施前に、妥当性、計画内容、想定する効果、評価指標などを検証	案件計画段階で策定した計画に基づく定期的なモニタリングを通じた事業進捗促進及び事業終了時点での協力成果の確認	事業の終了後に、有効性、インパクト、効率性、持続性等を検証。事後評価後は教訓・提言への対応などを確認	評価結果は当該事業の改善のみならず類似の事業の計画・実施に反映

注）協力形態や規模によっては、適用されない場合があります。

担っています。具体的には、新しい事業を開始する段階で実施する事前評価の際に、事業担当部が、過去の類似案件の事後評価等から得られた教訓を参照・活用しています。

また、教訓情報をより活用しやすい形でナレッジ化（分析・加工）するために、2014年度のテーマ別評価において4分野で汎用性・実用性が高い「ナレッジ教訓」（重要教訓）を抽出、整理しました。

さらに、協力の効果を客観的かつ定量的に分かりやすく示すために、主な分野・課題ごとに、標準的な指標例を順次整理しています。

これら教訓や指標例を活用することで、事業計画段階や実施段階の質の向上が期待されます。

事業完成後の効果を検証する事後評価

2013年度は、前年度に引き続き統一的な制度に基づき、外部評価（原則協力金額10億円以上の事業を対象とする事後評価）を76件実施し、2014年度に結果をまとめました。外部評価では、評価結果について、4段階で表示するレーティングが付されます。その結果、総合評価はA（非常に高い）が20件（26%）、B（高い）が36件（48%）、C（一部課題がある）が17件（22%）、D（低い）が3件（4%）となりました。AとBの合計が全体の74%を占めており、これらはおおむね期待されていた効果が得られたものと判断できます。

ただし、レーティングは事業の成果等を図る指標としては有用ですが、事業の難易度などは対象に含んでいないため、結果として、開発事業の全ての事柄を包含しているわけではありません。

また、在外事務所等が評価者となる内部評価（協力金額2億円以上10億円未満の事業を対象とする事後評価）を50件実施し、2014年度に結果をまとめました。このうち、



ラオス「国立大学経済経営学部支援プロジェクト」（内部評価）から、現地実査の様子

半数を超える事業で、事後評価段階において期待された効果がおおむね得られているものと判断できました。

これらの事後評価結果は、全件、JICA内及び開発途上国の関係者に対しフィードバックを行うとともに、JICAウェブサイトで公開しています。

（事後評価の評価結果 <http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>）

横断的・総合的な評価を行うテーマ別の評価など

JICAでは、複数のプロジェクトを取り上げて、JICAの協力を総合的かつ横断的に評価・分析したり、特定の開発課題や援助手法をテーマとして取り上げて評価を行う「テーマ別評価」を行っています。特定のテーマに沿ってプロジェクトを選定し、通常の事業評価とは異なる切り口で評価することによって、共通する提言・教訓を抽出することを目的としています。2014年度のテーマ別評価「ナレッジ教訓の抽出（評価結果の横断分析）」では、自然環境保全、灌漑排水・水管理、水産、防災の4分野を対象に、これまでの協力案件をレビューし、汎用性・実用性の高い教訓の整理、抽出を試みました。

また、JICAが開発途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組みとして取り組んでいる「協力プログラム」を対象とした評価も実施しています。2014年度には、テーマ別評価「JICA協力プログラムの評価可能性向上に向けた分析」を行いました。

さらに、近年は、開発課題の改善・解決のために行われる施策や事業、開発モデルが対象となる社会に引き起こした変化を統計学や計量経済学の手法を用いて検証する評価アプローチとして、国際的に推進されている「インパクト評価」にも取り組んでいます。



フィリピン「ミンダナオ・ダバオ地域地方行政・地域社会強化プロジェクト」（外部評価）から、水位測定の実演の様子